

東浴REPORT 2023



令和5年度 上半期 経営情報

(令和5年9月末現在)

まごころで奉仕する



経営情報（半期情報の開示について）

令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：千円、％）

区	分	債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年9月末	113,286	113,286	—	100.00	100.00	
	令和5年9月末	113,299	113,299	—	100.00	100.00	
危険債権	令和4年9月末	484,971	333,043	31,865	75.24	20.97	
	令和5年9月末	492,088	361,320	27,415	78.99	20.96	
要管理債権	令和4年9月末	—	—	—	—	—	
	令和5年9月末	—	—	—	—	—	
	三月以上延滞債権	令和4年9月末	—	—	—	—	—
		令和5年9月末	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和4年9月末	—	—	—	—	—
		令和5年9月末	—	—	—	—	—
小計	令和4年9月末	598,257	446,329	31,865	79.93	20.97	
	令和5年9月末	605,388	474,620	27,415	82.92	20.96	
正常債権	令和4年9月末	38,748,590					
	令和5年9月末	39,946,318					
合計	令和4年9月末	39,346,847					
	令和5年9月末	40,551,706					

（注）令和5年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

〈令和5年9月末の算出方法〉

- 債務者区分については原則として令和5年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

損益の状況

（単位：千円）

区	分	令和5年9月末
業	務 純 益	152,180
実	質 業 務 純 益	152,180
コ	ア 業 務 純 益	152,180
コ	ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	152,180
経	常 利 益	245,201
当	期 純 利 益	178,790

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和5年9月末	令和4年9月末
自己資本比率	27.01	26.81

預金・貸出金の状況

（単位：千円）

区 分	令和5年9月末	令和4年9月末
預 金 残 高	49,378,932	48,570,446
貸 出 金 残 高	39,839,445	38,527,955

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	令和5年9月末			令和4年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	140,700	98,462	42,237
	債 券	5,633,990	5,534,320	99,669	7,087,600	6,882,941	204,658
	国 債	1,188,540	1,137,603	50,936	1,238,410	1,142,361	96,048
	地 方 債	106,260	105,254	1,005	111,370	105,775	5,594
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,339,190	4,291,461	47,728	5,737,820	5,634,804	103,015
	そ の 他	304,480	217,520	86,959	285,010	217,520	67,489
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	304,480	217,520	86,959	285,010	217,520	67,489
	小 計	5,938,470	5,751,841	186,628	7,513,310	7,198,925	314,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	7,849,880	8,099,302	△ 249,422	6,982,180	7,099,976	△ 117,796
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,849,880	8,099,302	△ 249,422	6,982,180	7,099,976	△ 117,796
	そ の 他	304,950	313,469	△ 8,519	312,510	317,883	△ 5,373
	外 国 証 券	304,950	313,469	△ 8,519	312,510	317,883	△ 5,373
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	
小 計	8,154,830	8,412,771	△ 257,941	7,294,690	7,417,859	△ 123,169	
合 計	14,093,300	14,164,613	△ 71,313	14,808,000	14,616,784	191,215	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度9月末における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他の証券」は、優先出資証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	令和5年9月末		令和4年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	207,742	0.5
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,388	0.0	2,592	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	238,653	0.6	185,504	0.5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	9,147,990	23.0	9,170,712	23.8
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	16,956	0.0	34,564	0.1
飲食業	4,076	0.0	6,880	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18,007,650	45.2	16,391,729	42.5
教育、学習支援業	28,272	0.1	28,272	0.1
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3,316,407	8.3	3,181,820	8.3
その他の産業	—	—	—	—
小計	30,762,393	77.2	29,209,817	75.8
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,077,051	22.8	9,318,137	24.2
合計	39,839,445	100.0	38,527,955	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

制度融資実施状況

(単位：件、千円)

都・区制度融資	令和5年9月末		令和4年9月末		新規実行分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東京都制度融資	6	320,254	7	375,434	—	—
東京都各区制度融資	19	582,450	20	537,200	1	111,980
合計	25	902,704	27	912,634	1	111,980

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和5年9月末	令和4年9月末
現金	192,214	218,459
預 け 金	10,464,519	12,578,592
有 価 証 券	14,115,400	14,830,100
国 債	1,188,540	1,238,410
地 方 債	106,260	111,370
短 期 社 債	—	—
社 債	12,189,070	12,720,000
株 式	22,100	162,800
その他の証券	609,430	597,520
貸 出 金	39,839,445	38,527,955
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	1,136,348	885,810
証 書 貸 付	38,627,705	37,547,790
当 座 貸 越	75,392	94,354
そ の 他 資 産	618,021	574,242
未 決 済 為 替 貸	10,400	4,150
全信組連出資金	469,000	469,000
前 払 費 用	6,970	7,204
未 収 収 益	66,371	64,027
リース投資資産	—	—
その他の資産	65,279	29,861
有 形 固 定 資 産	208,417	199,967
建 物	68,057	71,412
土 地	109,522	109,522
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	30,837	19,032
無 形 固 定 資 産	507	507
ソフウェア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	507	507
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	69,120	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	684,862	793,217
貸 倒 引 当 金	△ 92,671	△ 94,356
(うち個別貸倒引当金)	(△ 27,415)	(△ 31,865)
資 産 の 部 合 計	66,099,837	67,628,686

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和5年9月末	令和4年9月末
預 金 積 金	49,378,932	48,570,446
当 座 預 金	76,251	54,479
普 通 預 金	13,439,820	12,201,598
貯 蓄 預 金	113,867	154,072
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	32,384,325	32,614,125
定 期 積 金	3,306,575	3,443,168
その他の預金	58,093	103,002
借 用 金	2,400,000	4,700,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	2,400,000	4,700,000
再 割 引 手 形	—	—
そ の 他 負 債	190,799	144,545
未 決 済 為 替 借	7,536	5,368
未 払 費 用	10,891	9,082
給 付 補 填 備 金	2,482	1,730
未 払 法 人 税 等	63,826	27,691
前 受 収 益	12,475	6,287
払 戻 未 済 金	—	—
職 員 預 り 金	82,801	83,772
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
その他の負債	10,786	10,612
賞 与 引 当 金	12,031	11,448
退 職 給 付 引 当 金	138,264	141,299
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	108,692	107,118
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	5,605
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	684,862	793,217
負 債 の 部 合 計	52,913,583	54,473,680
(純資産の部)		
出 資 金	496,049	496,049
普 通 出 資 金	496,049	496,049
優 先 出 資 金	—	—
その他の出資金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	12,741,607	12,521,128
利 益 準 備 金	496,049	496,049
その他利益剰余金	12,245,557	12,025,079
特 別 積 立 金	10,800,000	10,800,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,445,557	1,225,079
組 合 員 勘 定 合 計	13,237,656	13,017,178
その他有価証券評価差額金	△ 51,402	137,828
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 51,402	137,828
純 資 産 の 部 合 計	13,186,254	13,155,006
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	66,099,837	67,628,686

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年9月末	令和4年9月末
経常収益	553,191	431,379
資金運用収益	448,382	423,167
貸出金利息	368,037	335,552
預け金利息	4,826	7,655
有価証券利息配当金	61,032	64,077
その他の受入利息	14,486	15,882
役員取引等収益	11,145	5,622
受入為替手数料	2,408	2,251
その他の受入手数料	8,737	3,367
その他の役員収益	—	2
その他業務収益	637	934
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	637	934
その他経常収益	93,025	1,655
貸倒引当金戻入益	2,472	1,450
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	73,658	—
その他の経常収益	16,894	205
経常費用	307,990	315,244
資金調達費用	7,492	4,582
預金利息	6,094	3,992
給付補填備金繰入額	1,193	380
借入金利息	—	—
その他の支払利息	204	210
役員取引等費用	3,444	3,659
支払為替手数料	958	961
その他の支払手数料	2,146	2,348
その他の役員費用	338	349
その他業務費用	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	297,049	307,001
人件費	202,604	211,727
物件費	90,163	90,268
税金	4,280	5,006
その他経常費用	4	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	4	0
経常利益	245,201	116,135

科 目	令和5年9月末	令和4年9月末
特別利益	59	983
固定資産処分益	59	983
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	245,260	117,118
法人税、住民税及び事業税	65,920	30,585
法人税等調整額	550	5,018
法人税等合計	66,470	35,603
当期純利益	178,790	81,514
繰越金(当期首残高)	1,266,767	1,143,564
当期末処分剰余金	1,445,557	1,225,079

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和5年4月～令和5年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」及び「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

業界への貢献活動（令和5年4月～令和5年9月まで）

当組合は、公衆浴場業者及びその関連する事業を営む中小企業者を組合員とする信用組合です。

当組合では、営業推進部の活動を強化し、各浴場への訪問活動を展開するほか、元浴場業者等との取引を図るための新規訪問活動を行っております。業域ならではの組合員に密着した活動である集金活動、必要な資金相談、遊休資産活用や浴場廃業後の事業転換支援を行っております。また、相続、贈与、遺言、事業承継、不動産の有効活用などの相談にも、きめ細かく対応しております。

日本の文化である銭湯を守り、また、女性・若者創業支援の一環として、浴場業者が浴場を賃貸する場合に必要な資金を融資する商品「ツナグ」を東京信用保証協会と連携して取扱っております。

新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢に伴う原油高騰により経費が増加しましたが、それに対応する金融サポートローン「事業強化支援融資『ウィズ』」を取扱い、迅速な金融支援を実施しております。

また、世界的な潮流であるSDGsの取組推進の一環として、浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」、エネルギーのガス化等に対応する金融商品「クリーンエネルギー化等推進事業融資」で浴場の合理化、活性化の支援を行っています。

トピックス（令和5年4月～令和5年9月まで）

令和5年	4月	3日	「第45回懸賞金付定期預金」の取扱開始（4月3日～9月29日） 「東浴特別定期預金」の取扱開始（4月3日～6月30日） 「運転免許証返納記念定期預金」の取扱開始（4月3日～6月30日）
	6月	1日	自動貸越機能付き「プラス安心」ホルダー増加キャンペーン取扱開始（6月1日～8月31日）
		26日	（第98期）令和5年通常総代会開催
	7月	3日	とうよくプレミアム定期積金 とうよくリレー定期預金の取扱開始（7月3日～9月29日） 韓国・ソウル2泊3日の旅 募集開始（7月3日～10月31日）
		26日	2023 ディスクロージャー誌発行

通帳・カード 盗難・紛失時のご連絡先

曜日	受付時間帯	受付先	電話番号
平日	9:00～17:00	東浴信用組合	03-5687-2640
	17:00～翌9:00	信組ATMセンター	047-498-0151
土・日・祝日	24時間対応 ※但し、第2・4土曜日の23:45から 翌日曜日の7:00迄は休止して います。	信組ATMセンター	047-498-0151

キャッシュカードの盗難および暗証番号の取扱について

- カードの暗証番号は、生年月日等の他人に類推されやすい番号を避けてください。暗証番号は当組合ATMを利用して簡単に変更でき、手数料は不要です。
- カードは、ご本人であることを示す各種資料（運転免許証・パスポート・健康保険証など）とは別に保管されるようお願いいたします。
- カードご利用明細書をキャッシュコーナーに置き忘れないようにご注意ください。

キャッシュカードおよび通帳などの偽造・盗難被害等に対する補償について

- 個人のお客様の偽造・盗難キャッシュカード被害については、預金者保護法の規定する範囲内で補償します。
- 個人のお客様の盗難通帳の不正利用による被害については、預金者保護法に準じた信用組合業界での自主ルールに基づき補償します。
- ※預金者保護法：偽造カード等および盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律

地域密着型金融推進計画の進捗状況（令和5年4月～令和5年9月）

個別項目の取組

項 目	具体的な取組	進 捗 状 況
組合員に対する金融の円滑化	経営改善支援（事業再生・事業承継等）	<ul style="list-style-type: none"> 営業推進部員が定期的に顧客を訪問し、情報を収集するとともに種々相談に応じ、適切な経営改善支援を行う態勢を構築しております。
	東京都及び各自治体と連携した制度融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都及び各区とタイアップし、公衆浴場修繕等案件の取扱いを推進しております。 浴場の維持存続のため、東京信用保証協会と連携し「ツナグ」の取扱い、「預かり湯」（賃貸浴場）の支援強化を行っております。
	事業性を評価する融資の促進及び「経営者保証に関するガイドライン」の取組	<ul style="list-style-type: none"> 担保・保証に必要以上に依存することなく経営内容や成長可能性などを適切に評価し融資先の経営改善支援等に努めております。 事業再生を促進する観点から担保や保証に依存しない貸出を行っています。 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。 また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。
	新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に伴う原油高騰等による事業活動への影響拡大に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に伴う原油高騰等により事業活動に影響を受けていることから、事業者支援の取組として融資商品「事業支援融資ウィズ」にて迅速な資金供給を実施しています。 貸出条件変更につきましても積極的に対応しております。
	各種ローンの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> カードローン、フリーローン、目的ローンの取扱いを行っております。
融資内容の的確な説明態勢の充実	書面による融資内容の説明態勢の徹底と相談苦情に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 融資の実行に際しては、融資先ご本人、連帯保証人、担保提供者の方々に、書面にて融資内容を説明する態勢を確立しており、説明責任を果たすよう努めております。
顧客サポート	相談、苦情窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情受付窓口の体制強化、充実を図るとともに「苦情受付専用電話・FAX」を設置しております。 電話・FAX番号 03-3865-8568 <p>今後も役職員が一丸となって、お客様を大切にする姿勢と健全経営に努めます。</p> <p>相談・苦情受付体制については、ディスクロージャー誌及びホームページに掲載いたします。</p>
環境への取組	クールビズ・ウォームビズの実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も地球温暖化対策の一環として、夏季の「クールビズ」の実施、冬季の「ウォームビズ」を実施します。
	環境対応型融資の促進	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの取組の一環として、浴場業界の燃料のクリーンエネルギー化を促進するため「ガス化マル特貸付」「クリーンエネルギー化等推進事業融資」及び浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」により組合員のニーズに応えるべく取組んでおります。
その他の取組	人材の育成（研修会・勉強会の充実）	<ul style="list-style-type: none"> 法令等遵守について、主旨の徹底を図るため、外部研修会・内部勉強会を定期的に行っています。 新入職員は、「新入職員研修」等外部研修及び浴場実地研修等内部研修も実施しています。



東浴信用組合

〒101-8630 東京都千代田区東神田1-10-2

TEL : 03-5687-2640 FAX : 03-3865-7210 / 03-3865-5097

<https://www.touyoku.shinkumi.jp>